

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関
【住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識の醸成（教育・訓練）の取組】		
1) 水防災啓発等に関する取組		
①防災に関する啓発活動		
過去の水害の記憶や歴史的な治水施設の効果や役割を風化させない取組として、市町と連携して、ホームページ・広報誌等による情報発信、パネル展などの広報活動を推進	引き続き実施	市町、県 九地整
ホームページや広報誌等を活用した防災情報の提供や関係機関と連携した出前講座やワークショップなど普及啓発活動の実施	引き続き実施	市町、県 気象台 九地整
福岡管区気象台ホームページに防災情報の利活用促進のためのコンテンツを掲載	引き続き実施	気象台
住民目線のソフト対策として、各地区で防災勉強会や出前講座等の開催、マイハザードマップ作成や地域防災マップを活用した防災訓練等の取組を支援	引き続き実施	市町、県 九地整
自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援	引き続き実施	市町、県 九地整
ハザードマップの作成にあわせて、想定浸水深や避難場所の位置などをまちなかに設置するまるとまちごとハザードマップを推進	引き続き実施	市町 九地整
②水防災教育の普及・拡充		
学校教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座や単元授業を活用した防災教育の普及	引き続き実施	市町、県 気象台
今後予定されている学習指導要領の改訂等を踏まえ、学習指導計画書、教師用解説書、板書計画書等の検討・作成を行い、水防災学習を支援	H28年度より 順次実施	九地整
河川協力団体や住民団体等と連携した防災意識の啓発及び防災知識の普及	引き続き実施	市町、県 九地整
地域における幅広い年齢層を対象とした水防災学習等の実施	引き続き実施	市町、県 九地整
【広域的な防災情報共有と的確な避難情報発信による迅速かつ安全な避難の取組】		
1) 情報の受発信に関する取組		
①洪水時における河川管理者等から自治体等への情報提供等		
きめ細やかな防災情報提供のために、簡易水位計や水位標、河川カメラ、浸水センサー等の設置を検討・整備	H28年度より 順次実施	市町、県 九地整
②洪水時における自治体や河川管理者等から住民への情報提供等		
防災行政無線等の整備促進等を通して、住民に確実に伝わる情報伝達システムの構築、緊急速報の配信、防災メールの登録推進、ホームページの相互リンク	引き続き実施	市町、県 気象台 九地整
テレビやラジオ、インターネット等のマスメディアと連携したわかりやすい水防災情報の発信	引き続き実施	市町、県 気象台
スマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供や、危険な地域を把握するためのメッシュ情報の提供、プッシュ型情報等の普及活動を実施	引き続き実施	気象台 九地整
行政、自主防災組織及び水防団等が連携した避難体制づくり	引き続き実施	市町
報道機関へのライブ映像提供の拡充を実施	引き続き実施	九地整
③平常時からの水害リスク情報の提供等		
国管理区間において、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を作成・公表	H28年度より 順次実施	九地整
洪水浸水想定区域等の作成にあわせて、想定し得る最大規模の降雨による氾濫シミュレーションの作成・公表	H28年度より 順次実施	九地整
県管理区間において、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を作成・公表	H29年度より 順次実施	県
市町において、河川管理者で作成された洪水浸水想定区域等を基に洪水ハザードマップを作成・公表	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
洪水ハザードマップの作成にあわせて、防災啓発パンフレットの作成及び配布	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
洪水ハザードマップの作成にあわせて、浸水区域内の避難場所や避難経路等について見直しを行い、地域防災計画に反映	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
洪水ハザードマップの作成にあわせて、想定浸水深や避難場所の位置などをまちなかに設置するまるとまちごとハザードマップを推進	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
洪水浸水想定区域等を公表することにより、住民に水害の危険性に対する理解を深めるため、市町の洪水ハザードマップ作成や出前講座などを支援	H29年度より 順次実施	県 九地整
病院等の要配慮者利用施設や企業等へ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、要配慮者利用施設の避難確保計画や企業等のBCP（事業継続計画）策定、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
水害リスクの高い区間等について、住民、自治会、河川情報モニター、関係機関等で共同点検を実施	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関
④避難勧告等の的確な発令		
ホットラインによるサポートを更に充実させるとともに、「新たなステージに対応した防災情報の改善」として、早めの防災対応を支援するため、警報等について危険度を色分けして時系列で表示するなど、前日から「警報級の可能性」を提供する等の改善を図る	引き続き実施	市町 気象台
迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、ホットライン及びホットラインサポートの内容を更に充実	引き続き実施	市町 九地整
家屋倒壊等氾濫想定区域等を踏まえた避難勧告等の発令基準の検討、地域防災計画への反映	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
避難勧告等の発令に着目したタイムラインについて、防災対応に基づいた見直しや、改善に向けた首長等も参加した実践的な訓練の実施	H28年度より 順次実施	市町、県 気象台
想定し得る最大規模の降雨による被害想定を踏まえ、市町、県、公益事業者、国等の関係機関が連携し、市町の境を越えた広域避難、救助・救急、緊急輸送等に関する計画及びこれを実現するためのタイムラインを検討し、地域防災計画に反映	H29年度より 順次実施	市町、県 気象台 九地整
上流県管理区間の災害情報の共有、連絡体制の確立が図れるよう関係機関の連携を強化	H28年度より 順次実施	市町、県 気象台
⑤避難場所・避難経路		
自主防災組織等が主体となり、市町と県が連携したワークショップ等を通じて、住民自らが「災害・避難カード」を作成できるようになるための事業を実施	H28年度より 順次実施	市町、県
住民目線のソフト対策として、各地区で自主防災組織の設立や勉強会の開催、マイハザードマップ作成や地域防災マップを活用した防災訓練等の取組を支援	引き続き実施	市町、県 九地整
想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討し、地域防災計画に反映	H29年度より 順次実施	市町、県 九地整
民間事業者等との災害時における一時避難場所としての施設利用に関する協定等の締結	引き続き実施	市町
【災害時の被害を最小化するための着実なハード整備と水防災組織活動の充実】		
1) 河川管理施設の整備・活用に関する取組		
①洪水を安全に流すためのハード対策		
洪水を安全に流すためのハード対策として流下能力対策（堤防整備・河道掘削等）を実施	引き続き実施	県 九地整
②既存施設の活用		
想定し得る最大規模の降雨を想定した、防災ステーションの活用、避難路や復旧資機材の輸送ルート確保としての河川堤防と主要地方道などのネットワーク構築の検討	H29年度より 順次実施	市町 九地整
水防資機材の備蓄を行う側帯や、緊急車両が堤防上を往来するための離合場所の整備など、緊急復旧や水防活動のための検討・整備	H29年度より 順次実施	市町 九地整
③ポンプの運転調整		
洪水時に堤防の決壊や越水に伴う河川水の氾濫による甚大な被害発生を防止するため、排水ポンプの適切な運転調整に向けた情報共有体制の構築	引き続き実施	市町、県 九地整
2) 水防に関する取組		
①河川の巡視		
河川巡視等で得られた情報について、水防団や関係機関との情報共有に向けた伝達訓練の実施	H28年度より 順次実施	市町 九地整
②的確な水防活動の推進		
的確かつ効率的な水防活動を実施するため、水害リスクの高い箇所にてCCTVや簡易水位計の設置・検討	H28年度より 順次実施	市町 九地整
水防活動の重点的に効率よく実施するために、堤防の縦断方向の連続的な高さについて、より詳細に把握するための調査を実施し、越水に関するリスクが特に高い箇所を特定し、水防管理者と情報共有を図る	H28年度より 順次実施	市町 九地整
③水防資機材の整備		
迅速な水防活動を支援する新技術を活用した水防資機材の情報共有・配備	H28年度より 順次実施	市町、県 九地整
民間事業者等との水防活動に関する協力協定、資機材等提供に関する協定等の締結	引き続き実施	市町 九地整
④排水施設、排水資機材の操作・運用		
水門、樋門等の安全で確実な操作のための遠隔化の検討、整備 水門、樋門等の操作状況が確認できる回転灯等の検討、整備	引き続き実施	九地整
迅速かつ的確に排水するための排水計画（案）の作成 排水計画（案）に基づく排水訓練及び関係機関との合同訓練の実施	H28年度より 順次実施	市町、県 九地整
⑤災害発生時の市町村等への支援		
大規模災害時にリエゾン及びTEC-FORCEの派遣及び市町、県の受入が迅速に対応できるよう連携・協力体制の確保	引き続き実施	市町、県 九地整
県の範囲を超えた大規模災害等にも適切に対応するため、広域的な視点から市町、県の防災計画策定を支援	引き続き実施	市町、県 九地整
市町、県が実施する防災訓練に、公益事業者、国等が参加し、大規模災害を想定した訓練を実施	H28年度より 順次実施	市町、県 気象台 九地整
⑥水防体制の維持強化		
水防団員の人材確保、育成に努めるとともに、組織の再編など活性化を図る 九州防災エキスパート会等と連携し、水防工法の伝承、開発及び水防工法訓練を実施	引き続き実施	市町、県 九地整